

## 神奈川大学と日本常民文化研究所の四十年を振り返る②

―研究機関としての大学の在り方を考えるために

橘川 俊 忠

### 常民文化研究所の組織体制の特殊性①

なぜ、実質的専任職員体制をとることになったか

前稿（『神奈川大学史紀要』第八号）で述べたように、財団法人日本常民文化研究所は解散し、神奈川大学の付置研究所・神奈川大学日本常民文化研究所として再出発することになった。その神奈川大学の中の組織的位置づけは、各学部に付置されている研究所ではなく、学部という基礎を持たない全学組織の一部と性格付けられた。研究所員の構成や選任に、その性格がどのように反映されていたかについては、すでに述べた通りであるが、事務職員の体制にも学部付置の研究所とは大きく異なる点があった。

筆者が着任した当時、法学部に付置されていた法学

研究所は、一名の専任事務職員が配置されていた。この一名が、研究所の事務全てを担っていた。主な業務は、研究所所蔵図書・資料の管理、図書・研究用機器等の発注・受け入れ、研究所主催の研究会の運営、研究所報の刊行などであった。研究所の活動が活発であれば、相当の業務量になると思われた。しかし、大学事務局の合理化という理事会の方針によって、職員の配置転換に伴って専任職員に代わって嘱託職員が配置されることになった。経済学部や外国語学部・工学部の付置研究所は、従来から嘱託ないし臨時職員が配置されていたようで、それにならったという。その後、派遣職員やアルバイトの増員などもあったが、専任職員が配置されることはなかった。

そういう大学の研究所をめぐる全体状況の中で、常

民文化研究所は、神奈川大学の研究所としての発足当時からは専任職員三名が配置され、基本的にはその体制が現在でも維持されている。そして、その三名の選任は、研究所側に任されていること、また、通常の人事異動の対象としないことが慣例となっており、事実上、研究所専任職員体制となっている。

こうした専任職員体制は、学内的な比較の上では、研究所としては破格の優遇といえるかもしれない。しかし、それには確かな根拠があった。一つは、常民文化研究所の業務が高度の専門性を要求するものであること、もう一つは、学外の研究者や組織との信頼関係を長期的に維持する必要があることの二つの条件を満たさなければならないということである。

まず、業務の専門性ということであるが、その中心となるのは、研究活動に伴って収集・蓄積されてきた様々な資料の整理・保管・公開のための作業である。常民文化研究所の場合、その資料は、研究領域によって分類すれば、民俗学・民具学にかかわる資料、歴史学にかかわる資料に大別され、形状・記録媒体などで分類すれば、前者では、生産・生活・祭祀などに使用される用具類、映像（写真・動画など）、音声、文字

資料など、後者では、古文書・古記録・古書籍・絵画・遺物などとなる。さらに、収集・蓄積されてきた経過を考えれば、移管以前に収集された整理済み及び未整理の引継ぎ資料、移管以後の調査や寄贈・委託・購入などによって所蔵することになった資料に分けることができる。

ざっと見ても、このように形状・来歴も異なる多様な資料群を整理し、記録化し、公開し、研究・教育活動に提供できるような形にしていこうという作業は、高度の専門性と継続性を要するものであることは明らかであろう。また、学問・研究領域の広がりや考慮すれば、一人の能力でカバーできる範囲をはるかに越えていることも言うまでもない。

次に、常民文化研究所が移管以前に培ってきた在野の研究者・調査協力者などとの関係を引き継ぎ発展させることも、神奈川大学教員たる所員のみならず、職員もその一端を担わなければならない活動であった。特に、常民文化研究所が中心となって研究分野を切り開き、研究者を養成し、ネットワークを作ってきた民具研究の分野では、まさに研究センターとしての役割を引き継ぐことが要請されていた。具体的には、毎年

の民具研究講座の開催、『民具マンスリー』の発行、共同研究の委託などであるが、これらの事業は、学外からの協力なしには実行できないものばかりであった。講座の企画、講演者や報告者の選定、『民具マンスリー』の編集・原稿依頼、委託研究の募集・選考などは、研究所が事務局として実務を担い、地方在住の研究者や彼らが勤務する機関や所属する研究会など学外の協力があって初めて実施できた。

こういう学外の研究者や研究会・博物館などの機関との協力関係は、実際に実務を共にし、継続的に連絡を取り合う人間同士の信頼関係があつて長続きするものである。その意味では、教員は、自分の研究上の関心や研究遂行のためのより良い条件があれば、勤務先を変更することを厭わないところがあつて、必ずしも長期的な信頼関係を維持するには適当ではない面があることは否定できない。

あるいは、外部から資料の寄贈や委託を受ける場合に、組織としての客観的制度の下で契約によつて確実に実行されることが不可欠である。そのことを前提として、その契約が確実に引き継がれる「安定した」組織であることが求められる、という問題もある。その

点でも、数年で職場が変わるという一般の職員体制には馴染まないと思われるのである。

以上のような常民文化研究所の特殊な性格を生かすためには、職員体制についても、それまでの神奈川大学にはない仕組みを作ることが必要だったのである。

### 常民文化研究所の組織体制の特殊性②

#### 業務遂行上の問題点について

今から考えれば、神奈川大学日本常民文化研究所の発足当時、大学理事会当局と研究所側でどのような交渉が行われたか知る由もなくなつてしまつたが、職員体制について特別の対応がなされたことは、十分とは言えないにしても、かなりの英断だつたといつてもよいかもしれない。しかし、その後、研究所の活動が本格化し、その研究領域が拡大するに伴つて新しい業務が発生してきた状況に対しては、その対応の不十分さが歴然としてきたことも事実としては否定できない。そこで、どういふ問題点が残されることになつたのかを検討しておきたい。

すでに述べてきたことから分かるように、常民文化研究所の職員が担うべき業務は、いわゆる書類作成

や予算処理のような定型化された事務に限定されていなかった。時には、博物館・文書館の学芸員、図書館の司書のような、あるいは研究室の助手のような働き方が求められた。形式的には、教務課所属の職員として、教務課長の指示の下で職務の遂行にあたるということになっていたが、実質的には常民文化研究所長の指示に従って業務を行っていた。そのため、職員の勤務実態を、労務管理上の上司たる教務課長が把握していないという変則的な状況が生まれた。また、常民文化研究所の職員は、所長の判断によって、調査への同行出張が可能であったことなど、大学事務局の一般職員とは異なった勤務実態もあった。

そういう実態について、大学事務局の長たる事務局長と常民文化研究所長との間になんらかの合意があったと思われるが、その内容が所員会議などにおいても公表されることはなかった。たとえば、常民文化研究所の事務職員は、残業手当が出ていないということがあったが、筆者も所長になってしばらくするまでは、そのことは知らなかった。労働基準法違反にもなりかねない事態がどうして生じたか、移管当時とは事務局長も代わり、そのような状態は放置すべきではないと

いうことで、過去の経過は不明だが改善することで合意したことがあった。

このような変則的な状態は、研究所職員にとつてはいうまでもなく、大学職員全体にとつても好ましいものではないことはいうまでもない。しかし、この問題の背景には、大学における専門職の処遇に関わる大きな問題があった。それは、当時で言えば、工学部の助手・教務技術職員の処遇の問題であり、法学部・経済学部・外国語学部では助手・教務技術職員は認められていない、という問題である。神奈川大学に限らず、大学は、学生は別として、研究・教育を担う教員組織と経営・組織運営を担う事務組織という二つの組織からなっているが、そのほかに一定の専門性が要求される実務を担う専門職が存在しており、その担当者をどう位置づけるかという問題があった。ここでは、その問題に深入りすることはできないが、大学としてまだ変化・改革の途上にあった神奈川大学の抱えていた問題の一部が、研究所職員の処遇の問題として現れたということだけは指摘しておきたい。

この組織体制の特殊性は、職員の処遇問題にはつきりと表れていたが、専属の教員にも問題がなかったわ

けではない。前稿で述べたように、河岡武春および網野善彦は、それぞれ経済学部・短期大学部に所属するが事実上専属の研究員と見られることが多かった。それは、所長を除いて、この二人が常民文化研究所の活動の中心を担っていたからであるが、その処遇は必ずしも専属所員という外見にふさわしいものではなかった。教員としての講義の負担は、普通の学部・短期大学の教員と同じであるが、教授会での議決権や留学・サバティカルの権利、学部に配分された研究費・図書予算の使用などについては、各所属教授会の意志に任され、一般の教員とは区別されていた（細かくは、経済学部と短期大学部では異なる点があったようである）。

また、所長も含めて、専属とされた教員の処遇についての最大の問題は、後任の人事に関する問題であった。常民文化研究所には、所員については学則上明確に選任権が認められているが、所員専任の前提となる教員としての選任権は、各所員が所属する教授会にのみ与えられる権利であった。各教授会の構成人員数は、全学的な合意で決まっており、その定数内どのような分野のどのような人材を採用するかは、完全に教授

会の意志決定によることになっていた。これは、大学の自治の根幹にかかわる重大な原則であり、最大限の尊重されるべき権利である。常民文化研究所といえども、それを無視することはできない。

しかし、兼任所員の場合とはかく、専属の研究員たる教員の場合、その教員は研究所にとって不可欠の存在であり、もし、欠員という事態となった場合、その役割を確実に引き継げる人材を後任に選任する必要があった。移管に伴う河岡の採用人事は、経済学部教授会で定員外の特別枠という了解のもとに、網野については短期大学部に「たまたま」あいている人事枠があり、それを埋める形でなされたものと思われる。しかし、いずれについても何時あるかわからない後任人事については不確定な要素が付きまとうことになった。以上のように、神奈川大学日本常民文化研究所の発足は、問題含みの困難な将来を予想させるものであった。そこからスタートして神奈川大学の中に確実な地歩を築いてきた専属の研究員・職員の労を多としておきたい。

## 研究所の財産としての対外関係の維持について

神奈川大学に移管されても維持されるべき事業として、日本常民文化研究所が長い歴史の中で築いてきた地方の研究者・篤志家・諸職の人々との協力関係を維持・発展させることがあげられていたことは、すでに述べてきたことであるが、その点についても移管当時の神奈川大学に十分な経験があったわけではなかったというより、大学は、大学外との関係といえば、今でも、外部資金の導入とか、産学あるいは産官学連携などという大学経営的にプラスになるような関係を考えることはあっても、新しい研究分野の発展や研究者の養成、調査情報ネットワークを形成することを自分の仕事として考えることはあまりない。しかし、神奈川大学日本常民文化研究所が引き継ぐとしていたのは、そのあまり考えられてこなかった仕事であった。

移管以前の日本常民文化研究所が、新たに切り開いてきた研究分野の代表的なものは、民具という「物」についての研究であった。「民具」とは、民衆が日常生活・生産用具・生活道具などで、近代化・都市化などの時代的变化の中で失われるおそれがある物の総称で、

民衆の生活に最も密着し、その心意を映してもいる「物質文化」であるが、アカデミックな研究者からは注目されることが少なかった。民衆の生活・文化やそれを支えた「物」に関心が深かった渋沢敬三が始めた「民具蒐集」がきっかけとなって、新しい研究分野として一九三〇年代ごろから方法論的にも整備され始めていた。戦後、研究の裾野が広がり、地方の資料の収集も活発化し、文化財としての注目も集めるようになった。

こうした動向を踏まえ、情報の集約・交換、研究水準の向上、研究者間のネットワークの形成などを一層推進するために、財団法人日本常民文化研究所は『民具マンスリー』の発刊、「民具研究講座」の開催を事業化した。毎月発行される『民具マンスリー』は、民具研究者の研究成果や民具資料情報の共有などに大きな役割を担った。また「民具研究講座」は研究者の成果発表の機会となるとともに研究水準の向上に寄与し、講座参加者を中心として日本民具学会を結成するに至り、研究の組織化につながった。神奈川大学へ移管するにあたって、これらの成果を維持発展させることが求められたのである。



『民具マンスリー』は、会員制をとり、会費・購読料で維持され、編集は学外の民具研究者に委託し、編集・刊行に伴う費用・実務は研究所が担うという形で、移管以後も継続して発行することになった。講座は、原則として地方開催とし、地方ごとの学会・自治体と連携しつつ毎年開催した。その場合、所長・職員は開催予定地に出張して連絡などの事務を負担し、講師謝礼や講座後の懇親会費補助など、細かく見れば研究所すなわち大学の負担もあった。『民具マンスリー』の発行も「民具研究講座」の開催も、大学の援助・負担なしには継続できないこと明らかであった。

さらに、民具研究については、民具研究者の共同調査の推進のために、民具学会関係者を中心とした研究集団に対して、年三百万円を限度とした研究費を支給した。これらの共同調査の成果は、「神奈川大学日本常民文化研究所調査報告」として平凡社から刊行されているが、民具研究の基準となる研究成果として高く評価されている。これについても、外部資金を導入すべき大学が、逆に外部へ資金を提供するのはいかなものかという声があったのも事実である。

しかし、こうした事業は、直接費用対効果ををはかる

ことはできないが、大学にとって予期せぬ利益をもたらすこともあった。これは、筆者が、学生部長や教務部長をしていた時の経験であるが、大学の進学懇談会などで地方へ出かけることが多かったが、その会場で参加者から常民文化研究所についての質問が出されることがよくあった。社会科や国語を担当し、歴史や民俗学を研究し、関心をもっている高校教師が、参加者の中にいたからであったと思われるが、大学が研究機関として知的な存在であると考えられているのではないかとうれしくなった。また、その懇談会などに参加した大学の学部長などの役職者、幹部職員などに、「常民研は大学より有名なですよ」と自慢することもできた。控えめに言って、常民文化研究所があり、その活動が大学外の社会に知られることは、知的組織としてのブランドイメージの向上にながしのかの役割をはたしたとは言えるのではなからうか。

さらに、大学外の社会との関係ということでは、研究所の刊行物と出版社との関係も取り上げておかなければならない。大学は、研究機関である以上、当然、その研究成果を発表する媒体を持っている。筆者が所属していた法学部の場合には、学生・教員の会費によ

って運営されている法学会が発行する『神奈川法学』と法学研究所が発行する『法学研究所年報』の二つがある。前者は、法学会の予算によって年二回ほど刊行され、後者は大学の研究所予算によって刊行されている。常民文化研究所の場合、法学会のような教員・学生が会費を負担する自主的組織はない。また、研究所の予算は、他の学部付置の研究所が図書費と年報刊行費を主要な支出項目としているのに対して、活動領域の多様性もあり、研究所総予算の枠が限られる中で、節約が要請されるということもあって、他研究所のように年報刊行費を工面するのに困難があった。

そこで、考えられたのが、学外の出版社との協力によって年報の刊行ができないかということであった。そして、協力を結ぶ出版社として名前があがったのが平凡社であった。財団法人時代の研究所と平凡社とはすでに協力関係があったようであるが、年報刊行については平凡社編集部（龍沢武・石塚純一）と研究所の網野が交渉窓口となっており、『神奈川大学日本常民文化研究所論集 歴史と民俗』というタイトルのもと、実質的な研究所の年報を平凡社の発行する雑誌として刊行することで合意した。

編集方針、掲載論文の採否は研究所が行う。編集実務は平凡社が担う。定価の決定、一般書店での販売は平凡社が行う。原稿料は平凡社が支払う。研究所は発行部数のうち相当程度を購入する。このような条件で、実質的研究所年報を、定評のある出版社の刊行物として発行することになったのである。しかし、このことは、執筆者にとっては、プラスもあった。お手盛り刊行物として低く見られがちな大学発行の紀要類に対して、まがりなりにも学術書出版に定評のある出版社からの刊行物に掲載されたという事実は、論文への社会的評価にも影響するということもあって、特に若い研究者には人事的な意味で有用であった。

それはともかく、平凡社をはじめとして、外部の出版社と提携して研究成果や貴重な資料・記録類を刊行するという事業は、神奈川大学においては常民文化研究所が最初であった。このことも、神奈川大学の社会的評価を高めるために貢献していると評価してもよいのではなかろうか。